

(証券コード5008)
平成29年3月10日

株 主 各 位

神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

東亜石油株式会社

代表取締役社長 玉 井 裕 人

第144回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第144回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示され、平成29年3月27日（月曜日）午後5時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地
川崎日航ホテル 11階「橋」
(末尾記載の略図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第144期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第144期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 役員賞与の支給の件

以 上

-
1. 添付書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.toaoil.co.jp>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は低迷しているものの、米国経済の拡大や円高の是正により概ね回復基調を維持しました。石油業界においては、製品需要の減少を背景として石油元売り各社が設備過剰を解消するための対策や再編に向けた取り組みを進めました。当期間の石油製品市況については、前連結会計年度に引き続きエネルギー供給構造高度化法第1次告示の施行等により国内需給バランスが改善しており、堅調に推移しました。

原油価格については、ドバイ原油で年初1バレル31ドルから始まり、年中旬までは主要産油国による増産凍結への期待感や米ドル安を背景として堅調に推移しました。その後、6月の英国国民投票によるEU離脱の決定を受けて、世界経済の先行き不透明感から一時軟化したものの、9月・11月のOPEC総会での減産合意、12月のOPECその他主要産油国による協調減産合意などにより価格が上昇し、年末には53ドルとなりました。

外国為替相場については、年初1ドル120円から始まり、原油安や世界的な株安を背景としたリスク回避の動きで円が買われ、8月には100円を割る水準まで上昇しました。その後は、米国の財政拡張的な経済政策への期待感や景気の改善、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ、原油減産合意などの影響により、年末には1ドル116円となりました。

このような状況にあって、石油事業・電気事業を主に活動している当社グループは、石油事業においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで受託精製を行い、また、電気事業においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業を行ってまいりました。

石油事業につきましては、平成28年10月～12月の期間に装置の稼働を停止し、定期修理工事を実施いたしました。それ以外の期間については安定的に操業し、4,056千kℓ（前期比18.9%減）の原油・原料油を処理しました。

当連結会計年度は、定期修理工事期間中に合わせて重質原油処理や省エネに向けた設備対応を実施したほか、環境対策や強靱化対策等を進めるなど各種改造工事を実施しました。

原油・原料油の重質化に向けた対応については、常圧蒸留装置の前処理工程の一つである脱塩設備において、原油中の不純物除去能力を増強し、超重質原油の処理能力を引き上げるための対策を実施いたしました。また、省エネに向けた対応については、常圧蒸留装置の原油を加熱する工程での熱エネルギー最適化のため、熱交換器の再配列・増強等を実施いたしました。環境対策や強靱化対策については、フレスタックの改造や配管の耐震補強等、優先順位を設定し計画的に実施いたしました。

以上の結果、売上高27,939百万円（前期比11.0%減）、営業利益2,853百万円（前期比25.4%減）となりました。

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所は点検の対象となる装置ごとに順次稼働を停止し、定期点検工事を実施いたしましたが、それ以外の期間については安定的に操業しました。

当連結会計年度は、定期点検工事期間中に合わせて設備信頼性向上のための対策工事を実施しました。

以上の結果、売上高9,920百万円（前期比28.0%減）、営業利益584百万円（前期比46.9%減）となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高30,557百万円（前期比8.3%減）、営業利益3,438百万円（前期比30.2%減）、経常利益3,318百万円（前期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,315百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備
該当事項はありません。
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達状況

当社グループにおける当連結会計年度中の増資、新規の長期借入等はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国経済の拡大や円安の進行により輸出型企業を中心に景況感が改善しているものの、個人消費の低迷や米国大統領の経済政策への不安感から企業は慎重姿勢を崩しておりません。石油業界においては、製品需要が減少していく中、エネルギー供給構造高度化法第2次告示により平成29年3月までに国内の設備過剰を解消するための対策を実施するよう国に義務付けられております。また、企業間の統合が進む一方で石油元売り各社は、国外に目を向けつつ石油に限定しない総合的なエネルギー企業を目指した取り組みを進めています。

このような状況の中、首都圏へのエネルギー供給の一翼を担う当社グループは、高い重質油分解装置能力とそれに連携した発電設備を有効に活用し、以下の四項目を課題として取り組みを継続し、石油精製のエキスパートとして社会が求めるエネルギーを提供してまいります。

① 安全・安定操業の継続とHSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保

当社はHSSEの確保を経営理念の第一に掲げております。事故ゼロ・災害ゼロ・環境トラブルゼロならびに品質事故ゼロに向けた取り組みを継続し、当社の経営の基盤強化を図ってまいります。

また、当連結会計年度に実施した定期修理・点検工事のフォローアップを確実に実施し、次に行う平成31年の定期修理・点検工事に向けた対応を進めます。

② 設備信頼性の向上

製油所の付加価値を最大化するためには、当社が保有する重質油熱分解装置を中心とした分解装置を高稼働に維持することが重要となります。長期連続運転に向けた日々の運転管理・設備保全を確実に実行し、平成28年末からの3年連続運転を確かなものといたします。

③ 人の育成と組織の活性化

当社は「求める人材像（自立・協働・挑戦）」を定義し、社員一人ひとりが心がけるべき行動の指針として明示しております。すべての社員が自ら考え、創意工夫し、高い当事者意識を持って会社発展に貢献することを価値とする文化を醸成するとともに、当社において喫緊の課題である世代交代に向けた教育体制の拡充を図ってまいります。

④ 内部統制の強化

ステークホルダーの皆様から信頼され共感していただけるよう、コンプライアンスを遵守し、倫理的に高いレベルの行動を実践していきます。また、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、業務執行者に対する監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、企業価値を高めるための当社グループの姿勢に対して一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第141期	平成26年度 第142期	平成27年度 第143期	平成28年度 第144期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	30,464	32,686	33,340	30,557
経常利益 (百万円)	558	709	4,701	3,318
親会社株主に 帰属する (百万円) 当期純利益	587	270	2,261	2,315
1株当たり当期純利益 (円)	4.72	2.18	18.18	18.61
総資産 (百万円)	109,218	109,265	103,213	89,626
純資産 (百万円)	24,528	24,391	25,830	27,365

(注) 1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を期中平均の発行済株式の総数（自己株式数を控除）で除して算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は昭和シェル石油株式会社であり、同社は当社の株式を62,344千株（出資比率50.1%）保有いたしております。

石油事業について、当社は昭和シェル石油株式会社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約のもとに昭和シェル石油グループの東日本への石油製品の供給を担う基幹製油所として機能しております。

電気事業について、当社が株式会社ジェネックスに販売している発電用燃料を昭和シェル石油株式会社から仕入れております。

短期運転資金については、平成17年11月以降、同社のグループファイナンスにより資金調達を行っております。

当社がこれらの取引をするに当たり、市場価格等から算定した価格をもとに協議の上決定しております。また、当社と当社親会社が重要な契約を締結する際は、少数株主保護の観点から、取締役会で審議することとしており、すでに締結している契約についても、定期的または必要に応じて見直しをすることとしています。取締役会での審議過程において、監査等委員は当社と支配株主との間の公平性が確保されるよう監視しています。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
東亜テックス株式会社	40百万円	100%	当社の構内作業等の受託
株式会社ジェネックス	2,800	60	電力卸供給ならびに電気 および蒸気の供給

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

④ その他

技術援助等の提携を行っている主な相手先は、米国：ExxonMobil Catalysts and Licensing, LLC、日本：日揮ユニバーサル株式会社ならびに昭和シェル石油株式会社であります。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品（事業内容）
石油事業	昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで原油の受託精製を行っております。
電気事業	東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで電力卸供給事業（IPP）を行っております。

（注）当社グループの事業内容から判断し、主要製品ではなく事業内容を記載しております。

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
当社本社	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
当社京浜製油所	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
株式会社ジェネックス 水江発電所	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

(9) 従業員の状況（平成28年12月31日現在）

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
石油事業	458名	9名減
電気事業	26	5名減
合計	484	14名減

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり社外への出向者は含まず、受入出向者を含んでおります。
2. 従業員数は、臨時雇員（パートタイマー）年間平均雇用人数（8時間換算）8名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成28年12月31日現在）

借入先	借入額
昭和シェル石油株式会社	12,000 百万円
電源開発株式会社	1,120

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 124,407,936株（自己株式27,064株を除く。）
- (3) 株主数 8,379名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
昭和シェル石油株式会社	62,344千株	50.1%
東京海上日動火災保険株式会社	2,184	1.8
前田陽太	1,760	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,429	1.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,393	1.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,229	1.0
時津昭彦	1,127	0.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,023	0.8
東亜石油従業員持株会	848	0.7
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	646	0.5

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（27,064株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成28年12月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
玉井 裕人	取締役社長（代表取締役）	
淡島 敬一	常務取締役（精製・電力業務統括）	株式会社ジェネックス 代表取締役社長
白木 郁	常務取締役（人事総務・経理財務・ 経営企画・情報システム・環境安全担当）	
栢 昭彦	取締役（京浜製油所長）	
小林 正幸	取締役	昭和シェル石油株式会社 執行役員石油事業C00
熊坂 真紀	取締役（監査等委員）	
木村 滋	取締役（監査等委員）	
中村 新	取締役（監査等委員）	弁護士

- (注) 1. 行動原則は社長が担当しております。また、監査倫理室は、社長の直轄となっております。
2. 取締役 木村 滋氏および中村 新氏は、社外取締役であります。
3. 取締役 木村 滋氏および中村 新氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、監査倫理室との密な連携を図るため、監査等委員の熊坂真紀氏を常勤監査等委員に選定しています。
5. 当社は第143回定時株主総会の開催日である平成28年3月28日付で監査等委員会設置会社に移行しました。移行に伴い、監査役の山崎 恒氏、中村 新氏ならびに市川善之氏の任期が満了し、中村 新氏は監査等委員である取締役に就任しています。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち、社外取締役）	7名 (1)	100,203千円 (792)
取締役（監査等委員） （うち、社外取締役）	3 (2)	25,380 (12,600)
監査役 （うち、社外監査役）	3 (2)	6,636 (1,416)
合 計	13	132,219

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額10,200千円は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、平成29年3月28日開催の第144回定時株主総会において決議予定の役員賞与9,300千円を含んでおります。
3. 監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものです。
4. 上記取締役および監査役の支給人員・報酬等には、平成28年3月28日開催の第143回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名と監査役2名を含んでおります。
5. 当社の社外役員が当社の親会社等ならびに親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬はありませんので記載を省略しております。
6. 株主総会決議による役員報酬限度額は、以下の通りです。
 取締役（監査等委員である取締役を除く）分：年額192百万円以内
 （ただし、使用人分給与は含まれておりません。）
 監査等委員である取締役分：年額48百万円以内

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	木 村 滋	就任後において、8回開催された取締役会に8回出席し、また、11回開催された監査等委員会に10回出席しました。主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、当社の経営全般に関する助言、適切な意見の表明がありました。
社外取締役	中 村 新	当事業年度において10回開催された取締役会に、監査役として2回、監査等委員として8回出席し、また、5回開催された監査役会に5回、11回開催された監査等委員会に11回出席しました。主に弁護士としての専門的見地から、当社経営上有用な指摘、適切な意見の表明がありました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役4名（小林正幸氏、熊坂真紀氏、木村 滋氏、中村 新氏）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく会計監査人としての監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員より、解任した旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会におきまして報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、以下の通り取締役会において決議しており、本内容に沿った整備を進めております。

なお、平成28年3月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴う改定を行っております。

当連結会計年度におきましては、個人および組織のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、全社員研修ならびにWebラーニング等による教育を継続し、コンプライアンス意識やITセキュリティ意識の浸透・高揚に努めました。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役および従業員の法令順守と社会に対する責任の認識を明確にするため、行動原則および独占禁止法、公務員贈賄防止法その他主要な規制法令に関連する規程を定め、順守に向けた取り組みを徹底する。
- ② 取締役会は、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすべく、法令、定款および取締役会規程等の社内規程に則り、経営戦略等重要事項について決定するとともに業務執行を監督する。また、監査等委員である取締役（過半数は社外取締役（独立役員））を選任して監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図る。
- ③ 監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）及び監査等委員会は、内部統制の整備・運用状況を監査し、取締役（監査等委員を除く）と定期的に情報及び意見の交換を行う。
- ④ 行動原則担当役員、コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置し、部門横断的な法令順守体制の確立と統括を図る。
- ⑤ HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保に関する実施状況について、内部監査を実施するとともに各種外部監査により実施状況の検証を行う。
- ⑥ 監査部門である監査倫理室は代表取締役へ直接のレポートラインをもち、各部門の業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に対する監査を定期的に行うとともに、その結果とその後の改善状況を監査委員会に報告する。
- ⑦ 財務報告の適正性及び法令順守状況等について、各取締役（監査等委員を除く）および各部室長から、定期的に確認書等の提出を求め、代表取締役社長は財務報告に係る内部統制の評価、報告を行う。

- ⑧ 従業員が法令順守や社会に対する責任を果たす上で問題とを感じる場合に、これを相談できる内部通報制度（倫理ヘルプライン及び社外相談窓口）と代表取締役および行動原則担当取締役への直接相談制度（オープンドアポリシー）を設け、これを周知する。また、その運用にあつては通報を行った者の秘匿性の確保と不利益の防止に努めることを規程に定める。
- ⑨ 社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の關係を持たず、これらの団体・個人への対応は人事総務部が所管し、警察などの外部機関と密接に連携し、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 情報セキュリティおよび情報管理に関する規程を定め、その種類や重要度に応じて適切に作成、保管、廃棄する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、安全に保管・管理する。
- ③ 情報開示に関する規程を整備し、適時かつ適切に情報を開示する体制を構築する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① HSSE基本方針（健康・安全・危機管理・環境についての基本方針）を定め、社長を委員長とするHSSE委員会のもとにHSSEに関する専門の委員会、部会を置いて全社的な活動をし、管理体制を定期的に監査し、改善につなげる。
- ② 当社グループを取り巻く様々な潜在的リスクについては、それらのリスクを特定・分析しその特性に応じた対応策を講じるとともに、定期的はその有効性について評価し、必要に応じて見直しを行う。
- ③ 災害や事故等の不測の事態発生時においても重要な事業を継続させるために、危機管理計画ならびに事業継続計画を定め、定期的に訓練と見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 迅速な意思決定が行えるよう、重疊的な階層を極力排除した組織とするとともに、業務執行の重要事項については取締役会が決定する。
- ② 取締役会・経営会議並びに各取締役（監査等委員を除く）の決裁権限を明確に定め、機動的な意思決定が可能となるように、必要に応じて決裁権限委譲の手続を行う。
- ③ 重要な事項の決定に際しては、各部門の専門の見地からの意見を反映させるために、各種委員会を組織して、取締役会、経営会議並びに各決裁権限者の諮問に対する答申を行う。
- ④ 中期経営計画、年度予算等を策定し、その進捗状況を定期的に検証し、対策を講ずることを通じて効率的な業務の執行を図る。

- ⑤ 経営情報の正確かつ迅速な把握と伝達に資するため、情報セキュリティが確保されたIT環境を常に整備し、業務の効率化を図る。

5. 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正性を確保するための体制

- ① 当社グループは、当社の行動原則、HSSE基本方針（健康・安全・危機管理・環境についての基本方針）、その他の重要な基本方針等の精神を共有し、当社と共にこれらを実践する。
- ② 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ全体の経営における適正かつ効率的な運営を図るため、子会社管理に係る「関係会社管理規程」にこれを定める。
- ③ 子会社の業務の適正性を確保するため、必要に応じて取締役および監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については当社の事前承認を必要とする。
- ④ 子会社の管理責任部署を定めたうえで、管理責任部署は子会社を取り巻く様々なリスクの特定および分析を行い、それらのリスクの特性に応じた対応策を子会社各社とともにマネジメントする。その状況については適宜、経営会議へ報告することで、グループ全体におけるリスクを統括する。
- ⑤ 監査倫理室は子会社を定期的な監査の対象とし、子会社の業務執行の統制状況、内部統制システムの有効性に関する監査を行うと共に、その結果とその後の改善状況を監査委員会に報告する。
- ⑥ 子会社等の責任者に対し、財務報告の適正性及び法令順守等に係る諸施策の実施状況について定期的に確認書の提出を求め、その実効性を確認するとともに、定期的な見直しを行う。また、監査倫理室並びに監査等委員による業務監査によって、実施状況の検証を行う。
- ⑦ 子会社の従業員が法令順守や社会に対する責任を果たす上で問題と感じる場合には、親会社である当社の内部通報制度（倫理ヘルプライン及び社外相談窓口）を利用できる。

6. 監査等委員がその職務を補助すべき従業員を求めた場合における当該従業員に関する事項

- ① 必要に応じ、監査等委員の職務を補助する従業員を配置する。
- ② 前項の従業員の人数、人選等については監査等委員との間で協議のうえ決定する。

7. 前号の従業員の取締役（監査等委員を除く）からの独立性および監査等委員の当該従業員に対する指示の実効性確保に関する事項

- ① 監査等委員の職務を補助する従業員は、監査等委員の指揮・命令に服する。人事異動、処遇の変更については監査等委員会の同意を要するものとする。

8. 取締役及び従業員が監査等委員に報告をするための体制その他監査等委員への報告に関する体制

- ① 当社および子会社の役員および従業員、またはこれらの者から報告を受けた者は、当社監査等委員から業務執行について報告を求められた場合、または当社グループ経営に著しく影響を及ぼす重要事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、定められた諸規程に則り、速やかに当社監査等委員に報告するものとする。
- ② 前号の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
- ③ 当社監査等委員と子会社の監査役は定期的に情報交換会を開催し、当社グループ全体の監査の充実を図る。
- ④ 内部通報制度の通報状況について、通報を行った者の秘匿性を確保したうえで定期的に監査等委員へ報告を行う。

9. 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係わる方針に関する事項

- ① 監査等委員の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定額の予算を設ける。監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は業務執行状況を把握するため、必要に応じ重要な会議に出席できる。また、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査等委員会に送付する。
- ② 監査倫理室または会計監査人の行う監査の結果とその改善状況は、監査等委員及び監査等委員会にも報告されるものとし、監査等委員、監査等委員会、及び監査倫理室は会計監査人との間で定期的な情報交換を行う。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本への石油製品の供給を担当する基幹石油精製会社であります。これからも昭和シェル石油グループの一員として同グループとの連携を一層強化し、事業の持続的発展を図るものであります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	44,300	流 動 負 債	55,728
現金及び預金	4,283	買掛金	372
売掛金	2,933	短期借入金	12,560
たな卸資産	2,674	未払費用	9,208
立替揮発油税等	31,961	未払法人税等	38
繰延税金資産	468	未払揮発油税等	29,594
その他	1,979	賞与引当金	262
固 定 資 産	45,326	役員賞与引当金	9
有形固定資産	42,278	資産除去債務	9
建物	1,443	その他	3,673
構築物	5,939	固 定 負 債	6,533
機械及び装置	13,620	長期借入金	560
土地	19,839	長期未払金	655
その他	1,435	特別修繕引当金	2,758
無形固定資産	123	定期修繕引当金	88
投資その他の資産	2,923	退職給付に係る負債	2,065
投資有価証券	1,253	資産除去債務	211
長期貸付金	2	その他	195
繰延税金資産	1,522	負 債 合 計	62,261
その他	144	純 資 産 の 部	
			百万円
		株 主 資 本	24,954
		資 本 金	8,415
		資 本 剰 余 金	4,687
		利 益 剰 余 金	11,856
		自 己 株 式	△ 4
		その他の包括利益累計額	△ 218
		その他の有価証券評価差額金	131
		退職給付に係る調整累計額	△ 349
		非支配株主持分	2,629
		純 資 産 合 計	27,365
資 産 合 計	89,626	負 債 及 び 純 資 産 合 計	89,626

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

	百万円	百万円
売上高		30,557
売上原価		26,000
売上総利益		4,557
販売費及び一般管理費		1,118
営業利益		3,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
受取賃貸料	3	
受取保証料	12	
その他	5	29
営業外費用		
支払利息	39	
有形固定資産処分損	66	
基地利用料	19	
その他	24	149
経常利益		3,318
特別利益		
固定資産受贈益	88	
補助金収入	412	
受取保険金	89	
その他	2	592
特別損失		
原油漏えい関連費用	144	144
税金等調整前当期純利益		3,767
法人税、住民税及び事業税	273	
法人税等調整額	1,040	1,314
当期純利益		2,453
非支配株主に帰属する当期純利益		137
親会社株主に帰属する当期純利益		2,315

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	8,415	4,687	10,038	△ 4	23,136
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△497		△497
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,315		2,315
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,817	△ 0	1,817
平成28年12月31日残高	8,415	4,687	11,856	△ 4	24,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	207	△225	△ 18	2,712	25,830
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△497
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,315
自 己 株 式 の 取 得					△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 76	△124	△200	△ 83	△283
連結会計年度中の変動額合計	△ 76	△124	△200	△ 83	1,534
平成28年12月31日残高	131	△349	△218	2,629	27,365

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジェネックス

東亜テックス株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない関連会社の名称

扇島石油基地株式会社

② 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) たな卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(ii) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

(ii) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(iii) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(iv) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(v) 定期修繕引当金

機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ii) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

種 類	担保に供している資産		担保に係る債務の金額	
	期末帳簿価額 (百万円)	担 保 種 類	内 容	期 末 残 高 (百万円)
土 地	6,660	抵当権	揮発油税延納保証	18,713

(2) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 219,048百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成28年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	497百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4円
基準日	平成27年12月31日
効力発生日	平成28年3月29日

平成29年3月28日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	497百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に石油事業、及び電気事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金は親会社からのグループファイナンス等により調達しております。

売掛金及び未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、短期的に決済される取引条件となっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	4,283	4,283	—
② 売掛金	2,933	2,933	—
③ 立替揮発油税等	31,961	31,961	—
④ 短期借入金	(12,560)	(12,560)	—
⑤ 未払費用	(9,208)	(9,208)	—
⑥ 未払揮発油税等	(29,594)	(29,594)	—
⑦ 長期借入金	(560)	(561)	1

(*) 負債に記載されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③ 立替揮発油税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 短期借入金、⑤ 未払費用、並びに⑥ 未払揮発油税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	198.83円
1株当たり当期純利益	18.61円

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	40,226	流動負債	53,843
現金及び預金	7	買掛金	355
売掛金	2,860	短期借入金	12,000
原材料及び貯蔵品	2,566	未払金	1,778
前渡金	10	未払費用	8,246
前払費用	233	未払消費税等	1,394
繰延税金資産	363	未払揮発油税等	29,594
関係会社短期貸付金	1,020	賞与引当金	254
未収入金	821	役員賞与引当金	9
立替揮発油税等	31,961	資産除去債務	9
その他	381	その他	200
固定資産	41,325	固定負債	5,298
有形固定資産	36,195	長期未払金	655
建物	1,017	退職給付引当金	1,466
構築物	5,689	特別修繕引当金	2,758
油槽	1,135	定期修繕引当金	12
機械及び装置	8,234	資産除去債務	211
車両運搬具	28	その他	195
工具、器具及び備品	145		
土地	19,839	負債合計	59,142
建設仮勘定	104		
無形固定資産	122		
ソフトウェア	119		
その他	2		
投資その他の資産	5,007		
投資有価証券	753		
関係会社株式	2,220		
長期貸付金	2		
関係会社長期貸付金	840		
長期前払費用	47		
繰延税金資産	1,052		
その他	91		
資産合計	81,552		
		純資産の部	
			百万円
		株主資本	22,278
		資本金	8,415
		資本剰余金	4,687
		資本準備金	4,687
		利益剰余金	9,180
		利益準備金	499
		その他利益剰余金	8,681
		固定資産圧縮積立金	444
		繰越利益剰余金	8,236
		自己株式	△ 4
		評価・換算差額等	131
		その他有価証券評価差額金	131
		純資産合計	22,410
		負債及び純資産合計	81,552

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

	百万円	百万円
売上高		27,874
売上原価		24,116
売上総利益		3,758
販売費及び一般管理費		932
営業利益		2,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	360	
その他	20	381
営業外費用		
支払利息	24	
有形固定資産処分損	38	
基地利用料	19	
賃借料	12	
その他	11	106
経常利益		3,100
特別利益		
固定資産受贈益	88	
補助金収入	412	
受取保険金	89	
その他	2	592
特別損失		
原油漏えい関連費用	144	144
税引前当期純利益		3,549
法人税、住民税及び事業税	256	
法人税等調整額	878	1,134
当期純利益		2,414

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年1月1日残高	8,415	4,687	4,687	499	263	6,500	7,263
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△497	△497
固定資産圧縮積立金の積立					233	△233	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△59	59	—
税率変更による積立金の調整額					7	△7	—
当期純利益						2,414	2,414
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	180	1,736	1,917
平成28年12月31日残高	8,415	4,687	4,687	499	444	8,236	9,180

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成28年1月1日残高	百万円 △ 4	百万円 20,362	百万円 207	百万円 207	百万円 20,569
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△497			△497
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		2,414			2,414
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△ 76	△ 76	△ 76
事業年度中の変動額合計	△ 0	1,916	△ 76	△ 76	1,840
平成28年12月31日残高	△ 4	22,278	131	131	22,410

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 定期修繕引当金

製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

種 類	担保に供している資産		担保に係る債務の金額	
	期末帳簿価額 (百万円)	担 保 種 類	内 容	期 末 残 高 (百万円)
土 地	6,660	抵当権	揮発油税延納保証	18,713

(2) 資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 198,106百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	36,478百万円
長期金銭債権	840百万円
短期金銭債務	12,858百万円
長期金銭債務	655百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	27,853百万円
営業費用	5,707百万円
営業取引以外の取引高	549百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	26,070	994	—	27,064

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
未払事業所税	7百万円
賞与引当金	78百万円
未払費用	278百万円
その他	17百万円
流動資産 計	<u>382百万円</u>
固定資産	
特別修繕引当金	845百万円
退職給付引当金	448百万円
定期修繕引当金	3百万円
その他	387百万円
固定資産 計	<u>1,685百万円</u>
繰延税金資産 小計	<u>2,067百万円</u>
評価性引当額	<u>△378百万円</u>
繰延税金資産 計	<u>1,688百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57百万円
固定資産圧縮積立金	△196百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債 計	<u>△272百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,416百万円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和シェル石油㈱	被所有 直接50.15%	石油精製受託 燃料仕入 資金の借入	受託精製料(1)	22,941	売掛金	2,480
				燃料購買(2)	3,718	買掛金	354
				賃借料(3)	357	未払費用	32
				揮発油税等(4)	124,721	立替揮発油税等	31,961
				資金の借入(5)	△3,500	短期借入金	12,000
				支払利息(5)	24		

(2) 子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ジェネックス	所有 直接60%	電力等の購入 燃料販売 資金の貸付	電力・蒸気購入(6)	2,389	未払費用	376
				燃料販売(7)	4,912	売掛金	379
				資金の貸付(8)	△840	関係会社 短期貸付金	840
				受取利息(8)	21	関係会社 長期貸付金	840
関連会社	扇島石油基地㈱	所有 直接50%	資金の貸付	基地利用料(9)	19	未払費用	1
				資金の貸付(10)	—	短期貸付金	180
				受取利息(10)	2	未収利息	—
				施設撤去費用(11)	—	長期未払金	655

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油㈱とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は協議により決定しております。
- (2) 当社は、昭和シェル石油㈱より㈱ジェネックス向けの燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
- (3) 当社と昭和シェル石油㈱とは設備・土地を賃借する賃貸借契約を締結しており、賃借料は年度協議により決定しております。
- (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油㈱が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
なお、川崎南税務署への揮発油税及び地方揮発油税の納期限延長のために担保（15,297百万円）の提供を受けております。
- (5) 昭和シェル石油㈱の運営するCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）に参加して、資金の貸借取引を行っております。取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (6) 電力等の購入については、市況等を勘案の上、契約に基づいて決定しております。
- (7) 燃料の販売における価格については、市況等を勘案の上、契約に基づいて決定しております。
- (8) 資金の貸付における取引金利については、市場金利を勘案して決定しております。

- (9) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (10) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (11) 施設撤去費用の積算額に基づき、出資比率に応じて決定しております。

上記金額のうち、昭和シェル石油㈱及び㈱ジェネックスの取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

扇島石油基地㈱の取引金額及び期末残高には消費税等を含まず表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	180.14円
1株当たり当期純利益	19.41円

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月13日

東亜石油株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東亜石油株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月13日

東亜石油株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東亜石油株式会社平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第144期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会監査報告書謄本

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第144期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月14日

東亜石油株式会社 監査等委員会

監査等委員 熊坂 真紀 (印)

監査等委員 木村 滋 (印)

監査等委員 中村 新 (印)

(注) 監査等委員 木村 滋及び中村 新は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当事業年度の業績と今後の事業展開等を勘案し下記のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金4円 総額497,631,744円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年3月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役全員（監査等委員である取締役を除く。）（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
1	た ま い ひ ろ と 玉井裕人 (昭和33年2月2日生)	昭和55年4月 昭和石油株式会社入社 平成17年4月 昭和シェル石油株式会社理事供給部長 平成18年3月 同社執行役員 平成19年3月 同社常務執行役員 平成25年3月 同社執行役員副社長エネルギーソリューション事業本部COO ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長 平成26年3月 同社執行役員エネルギーソリューション事業COO 平成26年7月 ソーラーフロンティア株式会社取締役会長 平成27年3月 当社代表取締役社長（現職） (選任理由) 昭和シェル石油株式会社執行役員エネルギーソリューション事業COO等を務め、現在は当社社長を務めるなど豊富な経験に基づく、実践的な視点から当社の取締役として引き続き適切に遂行していただけるものと判断しております。	14,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の数
2	あわ しま けいいち 淡島 敬一 (昭和30年10月5日生)	昭和53年4月 昭和石油株式会社入社 平成16年4月 昭和シェル石油株式会社製造部 付昭和四日市石油株式会社出向 四日市製油所工務部長 平成17年4月 同社製造部付当社出向京浜製油 所工務部長 平成22年1月 同社製造部付当社出向理事京浜 製油所工務部長 平成23年3月 当社取締役 平成26年3月 当社常務取締役（現職） (重要な兼職の状況) 株式会社ジェネックス代表取締役社長 (選任理由) 当社において精製・電力業務を統括するなど豊 富な業務経験と高度な専門知識をもとに当社の 取締役として引き続き適切に遂行していただ けるものと判断しております。	54,000株
3	しら き かおる 白木 郁 (昭和33年3月24日生)	昭和56年4月 昭和石油株式会社入社 平成11年8月 昭和シェル石油株式会社本社変 革推進本部サブリーダー 平成14年6月 同社東京エリアサービスマネジ ャー 平成17年4月 同社東北エリアマネジャー 平成19年9月 同社関東支店長 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役（現職） (選任理由) 当社本社部門において人事・経営企画・経理財 務部門などを統括するなど当社における豊富な 業務経験と経営全般に関する知見をもとに当 社の取締役として引き続き適切に遂行していただ けるものと判断しております。	54,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	はし あき ひこ 栢 昭彦 (昭和35年12月14日生)	昭和59年4月 昭和石油株式会社入社 平成15年4月 昭和シェル石油株式会社流通業務部配油課長 平成21年4月 同社製造部付当社出向京浜製油所製造管理部副部长 平成23年10月 同社製造部付当社出向京浜製油所管理部長 平成28年3月 当社取締役(現職) (選任理由) 当社京浜製油所長を務めるなど豊富な業務経験と高度な専門知識をもとに当社の取締役として引き続き適切に遂行していただけるものと判断しております。	0株
5	こばやし まさゆき 小林正幸 (昭和34年2月1日生)	昭和56年4月 昭和石油株式会社入社 平成17年11月 昭和シェル石油株式会社製品貿易部副部长 平成19年8月 同社製品貿易部付シェルケミカルズジャパン株式会社出向 平成23年3月 同社執行役員 平成27年3月 同社執行役員石油事業C00(現職) 平成28年3月 当社取締役(現職) (選任理由) 昭和シェル石油株式会社執行役員石油事業C00を務め、石油業界に関する高い見識と経験をもとに実践的・多角的な視点から当社への助言や監督をいただけたと判断し、引き続き取締役の候補者となりました。	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位および担当は、事業報告「4. (1) 取締役の氏名等」(10頁)に記載のとおりであります。
3. 各候補者の過去5年間および現在の当社親会社である昭和シェル石油株式会社における業務執行者としての地位および担当については、略歴、地位、担当および重要な兼職の状況に記載のとおりであります。
4. 取締役候補者 小林正幸氏と当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額であります。

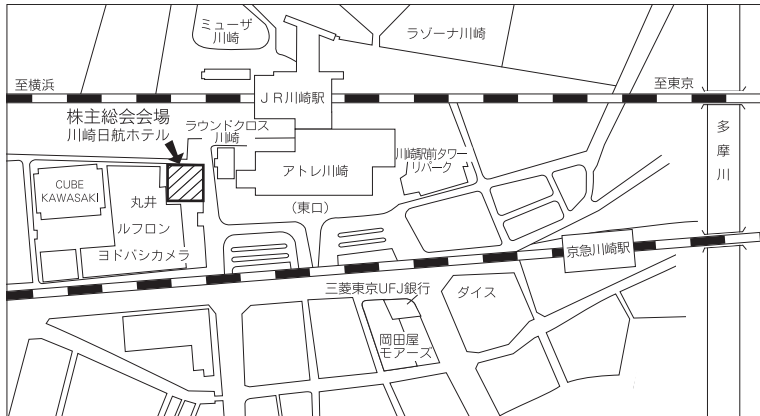
第3号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額9,300千円を支給することといたしたいと存じます。

以 上

A series of 20 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for writing or drawing.

株主総会会場案内図



1. 所在地 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地
川崎日航ホテル 11階「橘」
電話 044(244)5941
2. 交通 JR川崎駅東口下車徒歩1分
京急川崎駅下車徒歩5分